

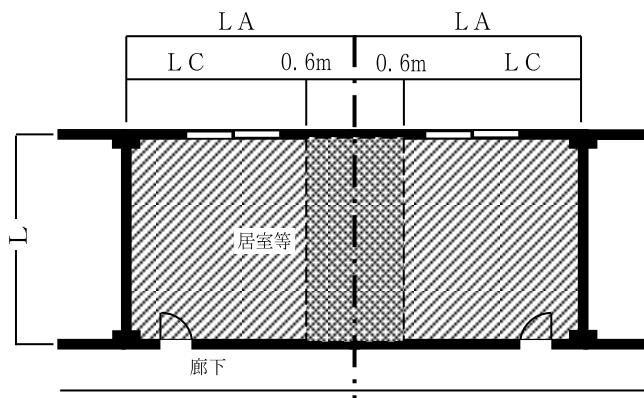
## 第 27 パッケージ型自動消火設備

パッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する基準は、平成 16 年消防庁告示第 13 号（以下「13 号告示」という。）に定めるほか、次によること。

### 1 パッケージ型自動消火設備（I 型）について

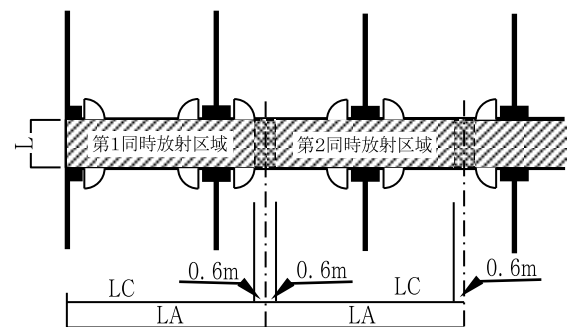
#### （1）同時放射区域が隣接する場合の防護面積

13号告示第4第3号の規定において、同時放射区域が隣接する場合における防護面積は、隣接する部分（壁、戸等によりに区画されない部分をいう。）に限り、0.6 m長くすることができるものであること（第27－1 図）。



1の居室等を2の同時放射区域とする場合

同時放射区域  $L \times LA = L \times (LC + 0.6)$   
 この場合において、自動消火設備の防護面積は  
 $A = L \times (LC + 0.6)$ とすることができる。



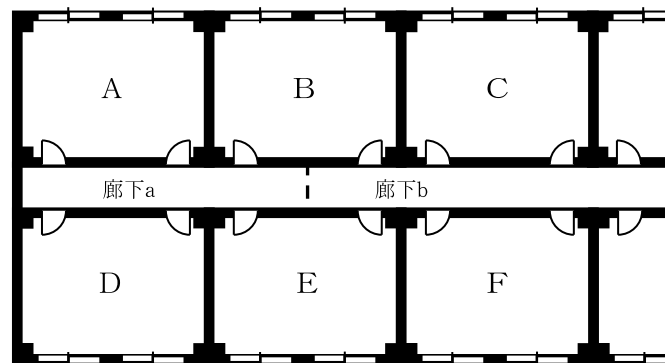
廊下、通路等を2以上の同時放射区域とする場合

第1同時放射区域  $L \times LA = L \times (LC + 0.6)$   
 第2同時放射区域  $L \times LB = L \times (0.6 + LC + 0.6)$   
 この場合において、自動消火設備の面積はそれぞれ  
 $A = L \times ((LC + 0.6) \text{ 又は } (0.6 + LC + 0.6))$   
 とすることができる。

第 27－1 図

#### （2）隣接する同時放射区域の考え方

ア 13号告示第4第6号（1）に規定する、隣接する同時放射区域は、火災が発生した場合において延焼するおそれのあると考えられる当該同時放射区域に接している区域等を全部含むものであること（第27－2 図及び第27－1 表）。◆



隣接する同時放射区域  
 第27－2 図

第27－1表

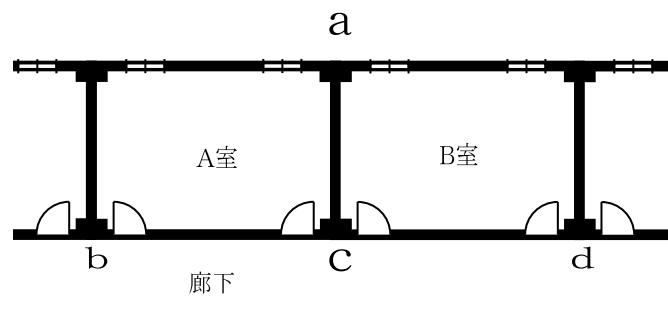
	A	B	C	D	E	F	廊下 a	廊下 b
A	—	○					○	
B	○	—	○				○	○
C		○	—					○
D				—	○		○	
E				○	—	○	○	○
F					○	—		○
廊下 a	○	○		○	○		—	○
廊下 b		○	○		○	○	○	—

注 1 ○印は、隣接するものを示す。

2 廊下 a 及び廊下 b は、同時放射区域（13 m<sup>2</sup>）で区分した場合とする。

3 各室は、一の同時放射区域となっている。

イ 13号告示第4第6号（1）イに規定する、隣接する同時放射区域において、パッケージ型自動消火設備を共用する場合の取扱いは次によること（第27－3図及び第27－2表）。◆



隣接する同時放射区域において自動消火設備を共用する場合の取扱い

第 27－3 図

第 27－2 表

1	A室とB室間において共用できる場合 (a－c間が右の事項を満たす場合)	① 耐火構造若しくは、準耐火構造又はこれらと同等以上の防火性能を有する壁、間仕切壁等で区画されている。 ② A室とB室間に開口部がない。 ③ A室とB室間に開口部があるときは建基法第2条9号の2口に規定する防火設備である防火戸が設けられている。
2	A室とB室間において共用ができない場合 (a－c間が右の事項のいずれかに該当する場合)	① 上記①～③以外である。 ② ふすま、障子その他これらに類するもので区画されている。
3	A室又はB室と廊下において共用できる場合 (b－c間又はc－d間が右の事項を満たす場合)	① 耐火構造若しくは準耐火構造又はこれらと同等以上の防火性能を有する壁、間仕切壁等で区画されている。 ② A室又はB室間の開口部には、建基法第2条9号の2口に規定する防火設備である防火戸が設けられている。

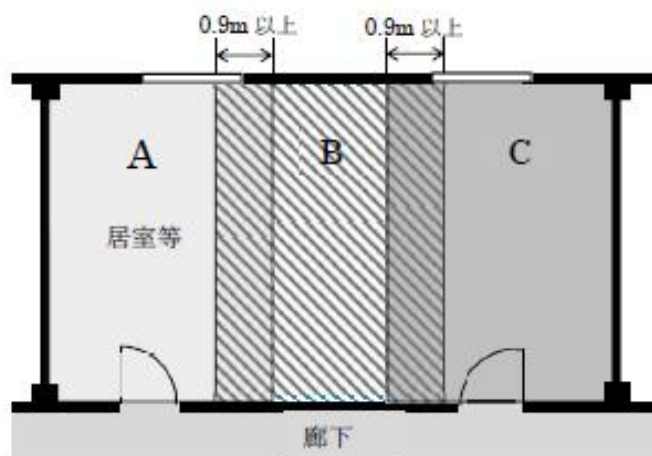
ウ 13号告示第4第6号(1)ハに規定する「火災が発生した同時放射区域以外の同時放射区域に対応する防護区域に設ける放出口から消火薬剤が放射されないように設置する場合」とは、一の同時放射区域が隣接する同時放射区域と壁、床、天井、戸(ふすま、障子その他これらに類するものを除く。以下同じ。)等で区画されている場合のほか、次のいずれかにより火災が発生した同時放射区域以外には消火薬剤を放射させない措置をした場合とする。◆

(ア) 一の同時放射区域に対し消火薬剤を放射した後、他の同時放射区域から異なる2以上の火災信号を受信しても当該他の同時放射区域に係る選択弁等が作動しないように受信装置が制御されたもの

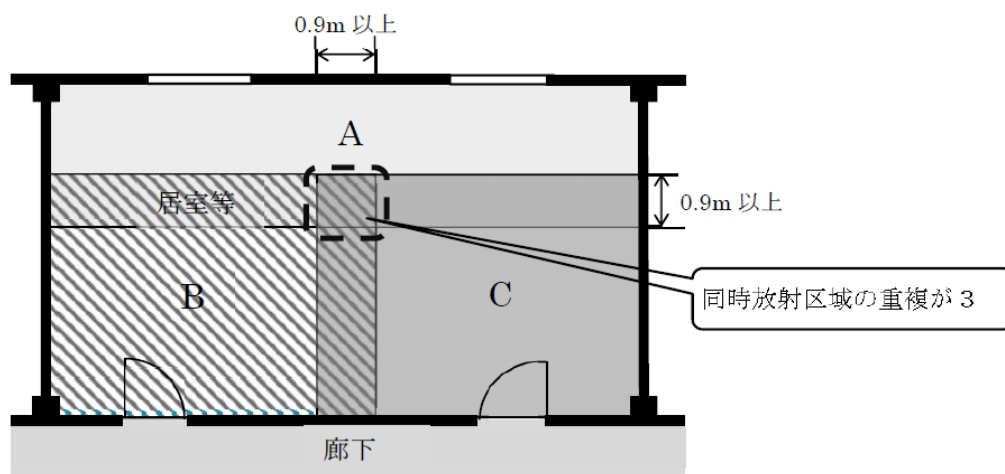
(イ) 火災信号の受信を遮断する機能等を用いることにより、受信装置が一の同時放射区域において異なる2以上の火災信号を受信した後に、他の同時放射区域から火災信号を受信しないように措置されたもの

(ウ) エにより同時放射区域を重複させる部分の中央付近に天井面から35cm以上下方に突出した難燃性のたれ壁が設置されたもの

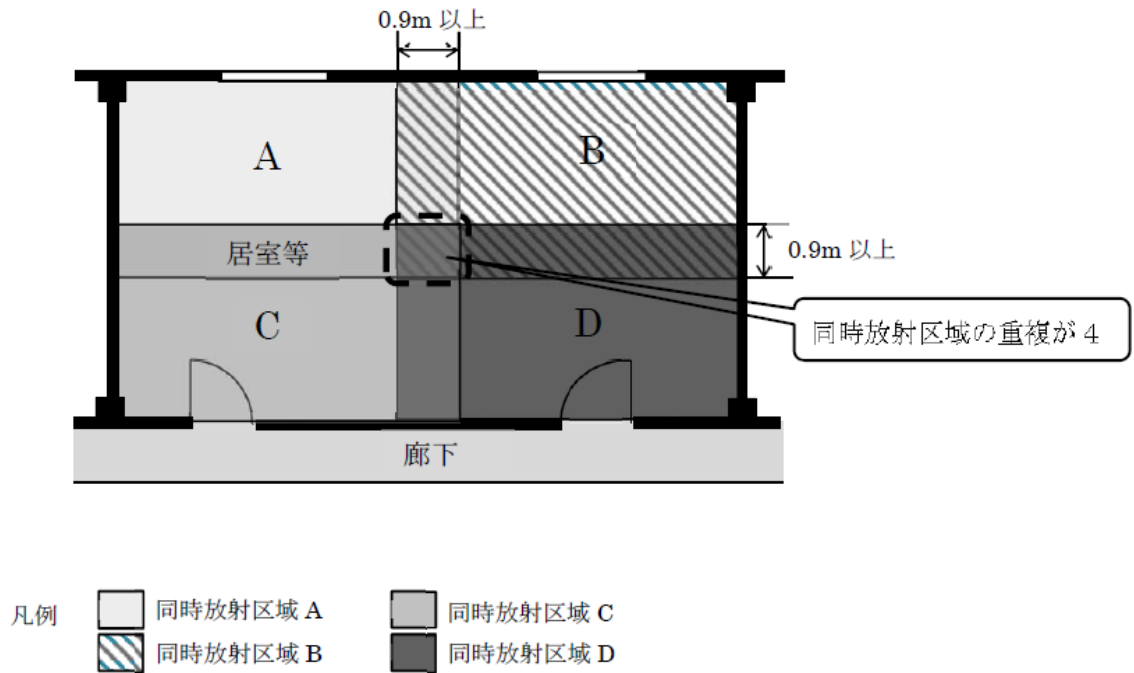
エ 13号告示第4第6号(1)ハの規定により、隣接する同時放射区域間で設備を共用する場合におけるそれぞれの同時放射区域は、隣接する同時放射区域と壁、床、天井、戸等で区画されている場合を除き、境界部分を0.9m以上重複させて設定すること(第27－4図)。また、ウ(ウ)の場合にあっては同時放射区域の重複が2を超えないこと(第27－5図及び第27－6図)。



第 27－4 図 隣接する同時放射区域の設置方法



第 27－5 図 ウ（ウ）の場合において設定できない例①



第 27－6 図 ウ（ウ）の場合において設定できない例②

オ ウ（ア）の措置を可能とするため、13 号告示第 11 第 3 号において一の作動装置等に起動信号を発信した後は、他の作動装置等に起動信号を発信しなくてもよいが、同告示第 4 第 6 号（1）イ、ロ及びハに掲げる場合以外の場合には、隣接する同時放射区域間で受信装置の共用が認められていないことから、隣接する同時放射区域において、各受信装置が異なる 2 以上の火災信号を受信したときには、それぞれ対応する同時放射区域に係る選択弁等に起動信号を発信する必要があることに留意すること。

### （3）放出導管及び消火薬剤貯蔵容器等

13 号告示第 8 及び第 9 によるほか、「スプリンクラー設備等の耐震措置に関するガイドライン」及び「スプリンクラー設備及びパッケージ型自動消火設備Ⅰ型の耐震措置マニュアル」に基づき施工すること。

## 2 パッケージ型自動消火設備（Ⅱ型）について◆

### （1）易燃性の可燃物が存し消火が困難と認められるものについて

ア 13 号告示第 3 第 2 号に規定する「易燃性の可燃物が存し消火が困難と認められるもの」とは、表面が合成皮革製のソファ等で特に燃焼速度が速いものとして次のいずれにも該当するものが設置されている防火対象物又はその部分とする。

（ア）座面（正面幅がおおむね 800mm 以上あるもの）及び背面からなるもの。

（イ）表面が合成皮革、クッション材が主にポリウレタンで構成されているもの。

イ 布団又はベッドが設置されている防火対象物又はその部分（アに該当するものを除く。）は、「易燃性の可燃物が存し消火が困難と認められるもの」に該当しない。

### （2）壁及び天井の室内に面する部分の仕上げについて

13 号告示第 4 第 8 号に規定する「通常の火災による火熱が加えられた場合に、加

熱開始後一定の時間建基施令第 108 条の 2 各号に掲げる要件を満たす性能を有する材料」(以下「不燃性材料」という。)とは、建築基準法令に規定する不燃材料、準不燃材料又は難燃材料等とする。

また、不燃性材料で仕上げをした試験室のみで消火性能を判定したⅡ型については、試験室の仕上げに用いた材料と同等以上の性能を有する材料で仕上げをした部分にのみ放出口を設置することができるが、この場合に防火対象物全体に仕上げを行う必要はなく、13 号告示第 4 第 7 号に規定する放出口の設置が必要な部分にのみ仕上げを行えば足りる。

(3) 床面から放出口の取付け面までの高さについて

13 号告示第 5 第 4 号 (二) の規定により、床面から放出口の取付け面までの高さを 2.5m 以下としているが、同告示第 17 第 2 号の消火試験において 2.5m を超える高さで消火性能が確認できたものにあつては、当該高さ以下とすることができる。

(4) 既に設置されている自動消火設備のうち、住宅用下方放出型自動消火装置等でパッケージ型自動消火設備 (Ⅱ型) と同等の性能を有することが確認されたものについては、パッケージ型自動消火設備 (Ⅱ型) として取り扱うことができる。